

NEWS RELEASE

2006年5月10日
コベルコクレーン株式会社

コベルコクレーン 2006年3月期 決算概要

【2005年度の概況】

海外のクレーン市場は、原油高騰を背景に豊富な資金を元に急速なインフラ整備を進める中東、造船業の活況により需要が拡大している韓国、中古車不足から新車需要の拡大が続く東南アジア、堅調に推移する北米、欧州、中国、インドなど世界的に好調さを持続しています。

また、国内においても、クレーン市場は、世界的なクレーン需要の高まりによる中古車の海外輸出による国内ストック台数の減少、排ガス規制などの環境対応などで需要が大幅に回復しており、引き続き大幅な需要拡大傾向にあるといえます。

このような需要環境の下、当社は、世界的なクレーン需要の拡大をとらえて、国内及び海外の主要エリアで販売台数を大幅に伸ばすとともに、将来の収益力拡大へ向けて事業基盤の整備に取り組みました。

中東・インドなど急成長が続く資源国への重点販売促進
マニトワック社との連携による収益力拡大
資材費高騰の影響ミニマイズに向けた販売価格の是正及びコストダウンの実行
クローラクレーンの排ガス3次規制対応グローバルモデルの海外市場への投入
ストックビジネス強化に向けた体制整備と収益拡大

これらの取り組みにより、当期のクレーン新車販売台数(全クレーンメニューの総台数)は約530台を達成し、前年比で約43%の増加となりました(04年度の新車販売台数は約370台)。

特に日本国内に加えて、極東・東南アジアならびに中東・豪州における販売台数の拡大が、収益面でも大きく貢献しました。また、クローラクレーンにおいては、積極的なグローバル展開の推進により、海外売上比率は、75%近くまで達しております。

また、06年度より始まる「新中期3ヵ年計画」を策定し、グローバルな総合クレーンメーカーとしてのポジションを築き、変化に強い事業基盤を確立する為の体制整備に着手しました。

これらの結果、資材費高騰などの大きな収益圧迫要因がある中で、コベルコクレーンの2006年3月期(2005年4月～2006年3月)の業績は、連結経常利益ベースで前年比約2.8倍の収益を確保することができました。

< 2005年度通期の実績 >

{単位:百万円、()内は前年度比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	当期(2005年度)	39,684 (+14.0%)	2,332 (+166.2%)	2,199 (+177.0%)	1,277 (+204.0%)
	前期(2004年度)	34,813	876	794	420
単体	当期(2005年度)	38,176 (+18.9%)	2,082 (+130.6%)	1,914 (+127.0%)	1,083 (+157.9%)
	前期(2004年度)	32,107	903	843	420

連結の売上高は、国内向けが180億円、海外向けが217億円となり、全体としては397億円となりました。また、財務面においても、グループの外部負債の健全化などに取り組みました。

【2005年度の事業別状況】

海外市場

需要拡大傾向が続く海外市場においては、将来におけるグローバル展開に向けて以下の取り組みを行いました。

欧州地域においては、大手建築業者への積極的な受注活動や大手レンタル会社との連携強化、中欧・南欧等への販売エリア拡大が奏功し、欧州需要に加え中東向け需要を確実に取り込み、大幅に新車の販売台数を伸ばすことができました。

米州市場においても、需要拡大の契機をとらえて、代理店流通網の拡大による当社独自流通の強化を図り、販売台数を大きく伸ばしました。

加えて、日本からの中古車供給不足から新車の需要が大幅に伸び、急成長が続く東南アジアにおいても要員増を図るなど積極的な受注活動が奏功し、前年比倍増となる販売台数を達成することができました。造船業が活況を呈する韓国においても、需要を確実に捕らえ大幅に販売台数を伸ばすことができました。

また、世界景気の拡大を受け、石炭・原油・天然ガス・鉄鉱石の増産に沸く中東、インド、豪州などの資源国での取組み強化を図るなど、中国を除く殆どの世界主要エリアで大幅に販売台数を伸ばしました。

急成長を続けてきた中国市場においては、政府の金融引締め政策などによる影響や輸入機に対する免税処置の不透明感、発電所建設用クレーンの需要の一服感により、販売台数は前年を下回りました。しかしながら、引続き旺盛なインフラ整備によりクレーン需要が見込まれることから、石化・冶金関連、現地レンタル会社への販売促進に加えて、サービス拠点の拡充にも取り組みました。

米国マニトワック社とのアライアンス

一昨年4月より開始した米国市場向けのクローラクレーンのOEM供給については、本年度も順調に推移し、販売台数は昨年度を上回ることができました。また、アジア・欧州市場向けのクローラクレーンについても、本年1月より排ガス3次規制に対応した4機種の新機種OEM供給を開始致しました。また、更なる生産性向上や開発効率化などを図るべく、連携強化を引続き検討しております。

更にマニトワックグループ傘下のドイツ・グローブ社製のオールテレーンクレーンのOEM調達は、昨年2月より開始した最大吊上げ能力265トンに続く次モデルの日本への導入準備を着実に進めました。最終的には、4機種程度の導入を計画し、品揃え強化を図っていきます。

国内市場

クローラクレーン新車市場においては、需要が04年度比11%増と好調に推移しました。当社もこの新車需要の拡大を確実にとらえ販売台数を伸ばすことができました。

ラフテレーンクレーン市場においても、04年度比25%増と引続き大きく需要が伸び、同様に販売台数を伸ばしました。

生産面においては、国内および輸出機の旺盛な需要や受注拡大への対応を目指して、組立ラインの見直し、マシニングセンターの導入など、より生産効率を高め、積極的な増産対応に取り組みました。

ストックビジネスについては、ユーザー層の拡大に向けた部品・サービスの体制整備に取り組み、大幅な収益増を達成し、体質強化が図れました。

また、購入資材費高騰の影響に対し、当社は国内・海外で販売価格の是正にも取り組むとともに、調達コスト削減など収益改善を進め、大幅に収益率が向上しました。加えて国内外問わず調達ソースの拡大を図り、部品の入手難改善にも取り組みました。

【今後の重点課題と2006年度の見通し】

06年度も世界的なクレーン需要は引続き好調に推移すると予想されますが、鋼材・原油の高騰を背景とする購入資材費のアップ、世界的な活況を背景とする部品の入手性悪化などがより深刻化し、収益圧迫要因となることが懸念されます。

このような厳しい事業環境の中、06年度の業績見通しについては、「新中期3ヶ年計画」の初年度として、下記の重点課題に確実に取り組むことで、05年度を上回る収益確保を計画しております。

< 重点取り組み課題 >

生産台数増に対応した安定生産体制の更なる強化
 調達ソース拡大と海外調達推進によるコストダウンの実行
 米国マニトワック社との協力体制の継続による収益拡大
 中東・インドでの更なる取組強化と欧米での新規ユーザーの開拓
 排ガス3次規制に対応したグローバルモデルの国内市場への投入
 オールテレックレーン国内市場浸透策の実行によるホイールビジネスの強化
 ストックビジネス強化に向けた体制及び流通整備

< 2006年度通期の見通し >

{単位:百万円、()内は前年度比}

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	44,500 (+12.1%)	2,500 (+7.2%)	2,350 (+6.9%)	1,350 (+5.7%)
単体	43,500 (+13.9%)	2,150 (+3.3%)	1,950 (+1.9%)	1,100 (+1.6%)

* 2006年度における為替レート前提: 1米ドル=105円、1ユーロ=130円

以上

会社概要

社名	コベルコクレーン株式会社		
英社名	KOBELCO CRANES CO.,LTD.		
創立	2004年4月1日		
本社所在地	東京本社:東京都品川区東五反田2-17-1	代表	03-5789-2130
資本金	73.8億円 (株)神戸製鋼所 100%		
代表取締役	丹野 宜弘(たんの よしひろ)		
事業内容	建設機械の開発、生産、販売並びにサービス		
ホームページ	http://www.kobelco-cranes.com		

コベルコクレーン株式会社

平成18年3月期 決算業績概要

会社名 コベルコクレーン株式会社
 代表者 代表取締役社長 丹野 宜弘
 問合せ先責任者 経営企画部長 砂河利文 :03(5789)2130
 決算取締役会開催日 平成18年4月21日
 親会社 株式会社神戸製鋼所(当社株式の保有比率:100%)

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年3月期	39,684	2,332	2,199	1,277	12,306 02
17年3月期	34,813	876	794	420	4,477 81

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	一株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,790	22,207	60.4	213,946 51
17年3月期	32,348	20,492	63.3	218,374 45

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	922	347	540	1,072
17年3月期	105	9,457	10,389	1,037

2. 平成18年3月期の個別業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年3月期	38,176	2,082	1,914	1,083	10,441 63
17年3月期	32,107	903	843	420	4,484 53

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	一株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,247	21,931	60.5	211,287 84
17年3月期	31,976	20,481	64.1	218,262 45

(3) キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	555	304	300	310
17年3月期	685	9,985	11,029	359

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結(通期)	44,500	2,500	2,350	1,350
個別(通期)	43,500	2,150	1,950	1,100